

第7期中期経営計画 令和7年度実績評価

I 推進の経過と評価の概要

1 推進の経過

当公社では、外部有識者である専門家を含む委員で構成する「経営計画マネジメント委員会」を設置して、経営の改善に向けた方針を明確にし、計画的な取り組みを行うため、平成18年度から中期経営計画を策定するとともに、年度毎に進行状況の検証・評価も行いながら、経営の改善や効率化に努めてきた。

第1期計画（期間：平成18年度～平成20年度）

第2期計画（期間：平成21年度～平成23年度）

第3期計画（期間：平成25年度～平成27年度）

第4期計画（期間：平成28年度～平成30年度）

第5期計画（期間：平成31年度（令和元）～令和3年度）

第6期計画（期間：令和4年度～令和6年度）

第7期計画（期間：令和7年度～令和9年度）

2 評価の概要

（経営の目標と取り組みの成果）

第7期中期経営計画初年度の令和7年度は、経営方針である「安全・安心・快適な有料道路への取組」、「利用者ニーズに応える道路施設やサービスの提供」を遂行するため、福島県と連携して計画に基づき適切な維持管理を行うとともに、利用促進のためのPR活動を積極的に実施した。

この結果、計画目標値に対する達成率は、有料道路事業については年間通行台数が100%、年間料金収入が100.4%となった。

有料駐車場事業については、稼働率が103.1%、料金収入は一部施設の料金改定を実施したことなどにより、105.3%となった。

また、有料道路事業及び道路管理受託事業に係る維持管理業務や料金収受業務の見直しによる経費の削減に取り組むとともに、嘱託職員の雇用の継続による人件費の削減や、事務経費の節減等による経営の効率化に継続して取り組みを行い、経営の安定化に務めた。

これらの取り組みにより、当期の収支差額は計画額に対し、36,624千円増の38,615千円となり、前期繰越金25,355千円と合わせ、福島県からの収支差借入金の償還を計画額に対し29,405千円上回る50,445千円とし、残額13,525千円を次期繰越金とした。

Ⅱ 経営目標の達成状況

1 有料道路事業

福島空港道路の通行台数及び料金収入実績は、前年度から続いた「あぶくま高原道路」小野ＩＣ（上り線オンランプ）の工事による通行止めや、年度当初及び秋の観光シーズンにガソリン等燃料価格の高騰及び物価高の影響等により通行台数の減少傾向がみられたが、６月～９月及び１月～３月は、夏休み期間等を利用した移動やガソリン等の暫定税率の廃止等に伴い、前年度を上回る実績となったことから、通行台数、料金収入とも計画目標値を達成することができた。

福島空港道路の通行台数及び料金収入実績表

（単位：台、千円、％）

	実 績		対 比 B／A	計画目標値			達成率 B／C
	令和6年度 A	令和7年度 B		令和7年度 C	令和8年度 D	令和9年度 E	
1日通行台数	1,184	1,192	100.7	1,192	1,204	1,212	100.0
年間通行台数	432,174	435,220	100.7	435,100	439,400	442,400	100.0
年間料金収入	137,953	138,455	100.4	137,927	139,292	140,241	100.4

※原発避難者及び母子避難者等、災害支援従事車両の無料措置通行台数を除く。

2 有料駐車場事業

有料駐車場の利用を促進するため、現地看板やホームページによる利用者募集や空き情報の提供を継続して実施したほか、直営による除草や清掃などの駐車場環境の整備を行った。

これらにより、昭和大橋駐車場（白河市）、日吉跨線橋駐車場（会津若松市）の稼働率の向上を図った。また、近隣駐車場の利用価格の実態を調査し、「あづま陸橋駐車場」（福島市）については、令和7年４月からの料金改定を実施し増収となった。

この結果、年間稼働率、料金収入ともに計画目標値を達成することができた。

有料駐車場事業の稼働率及び料金収入実績表

（単位：％、千円）

	実 績		対 比 B／A	計画目標値			達成率 B／C
	令和6年度 A	令和7年度 B		令和7年度 C	令和8年度 D	令和9年度 E	
稼 働 率	93.7	95.4	101.8	92.5	93.3	93.3	103.1
料金収入額	23,724	24,754	104.3	23,515	24,571	24,571	105.3

※稼働率は、契約台数を収容台数で除した数値。

Ⅲ 主な施策及び具体的な取組の内容

1 有料道路事業（福島空港道路）

（１）有料道路の利用促進

有料道路利用者と回数券利用者の増加を図るため、沿線地域や北関東地域で開催の地域イベント事業へ積極的に参加し、利用促進のＰＲ活動を実施したほか、沿線企業や団体、北関東圏の回数券大口購入の輸送関連事業者等への訪問によるＰＲ活動を実施した。

また、料金所における観光情報パンフレットの配付や沿線地域の道の駅、福島空港、学習・観光施設へのチラシの配付等を行い、利用の促進に努めた。

① 沿線地域のイベント事業等におけるＰＲ活動

ア R7. 9. 20 福島空港「空の日フェスティバル」（福島空港）

イ R7. 9. 28 「那須九尾まつり」（栃木県那須町）

ウ R7. 10. 11 「ふたばワールド2025in かわうち」（川内村）

エ R7. 11. 9 「矢吹町フロンティアまつり」「第19回とうろく君まつり」（矢吹町）

② 沿線企業・団体等への訪問活動

ア R7. 7 ～ 10 県空港交流課との協働による地方町村会訪問（3町村会）

イ R7. 6. 10、17 沿線企業、観光施設等訪問（10施設）

ウ R7. 6. 10、24 沿線の回数券大口購入企業訪問（9社）

エ R7. 10. 27～29 北関東圏の回数券大口購入企業訪問（5社）

③ 料金所、沿線地域の道の駅、空港等におけるＰＲ活動

ホームページによる沿線地域の観光、イベント情報を提供したほか、料金所において観光情報パンフレット、利用ＰＲ用チラシの配付を通年で実施した。

また、沿線の道の駅、福島空港、学習・観光施設等へ利用ＰＲ用チラシを配付し、利用者への情報提供と利用の促進を図った。

（２）利用者の安全・安心の確保

道路施設の点検・維持管理を適切に実施し、安全性の向上に努めるとともに、災害などの緊急時における危機管理体制のもと、継続して利用者への安全・安心を提供した。

① 適時適切な道路パトロールの実施

定期及び臨時の適時・適切な道路パトロールを実施し、利用者の安全な通行の確保に努めた。

② 道路施設の維持管理、道路清掃、雪氷対策等の適切な実施

道路の維持管理（除草、側溝清掃、舗装の応急穴埋めや早期修繕、冬期間の雪氷対策等）を実施した。

③ 緊急時における連絡体制、警報待機体制による迅速な対応

年度初めに公社内における緊急時の連絡体制及び警報待機体制を更新した。

また、東日本大震災や能登半島地震での教訓を踏まえ、東北地方で発生する大規模自然災害発生時に実施する「道路啓開」について、各道路管理者や関係機関と連携し、迅速かつ円滑に実施するための「東北道路啓開協議会」に参画し、計画立案について協議した。

(注：「道路啓開」とは、地震等による災害発生時に緊急通行車両等の通行のために、早急に最低限の瓦礫処理を行い、簡易な段差解消等により救援ルートを確保することをいう。)

④ 県道路管理者との情報共有化の実施

福島県の関係建設事務所との調整会議や県中、県南地方冬期道路交通円滑化会議等を行い国、県、市町村等の道路管理者との情報の共有を図った。

(3) 利用者に快適な道路施設やサービスの提供

良好な維持管理による安全で快適な道路の提供と利用者のニーズに対応した料金収受業務の改善等を行い、利用者のサービス向上に努めた。

① 料金収受機の更新

料金所に設置する領収書等を発行する料金収受機は、供用開始時から使用している機器のため、故障時等のメンテナンス部品の供給が困難な状況となってきたことから、他公社から後継機の料金収受機5台を無償で譲り受けて更新し、経費の節減を図った。

また、更新に合わせ収受員への機器の取扱いの内容及び緊急車両の通行方法の制度改正等に関する説明を実施し、円滑な通行の確保に努めた。

② 利用者ニーズに対応するキャッシュレス化の推進

料金収受におけるキャッシュレス化の検討のため、既に導入、運用を開始している他公社の導入経費や人員体制、利用実態等について現地調査を実施した。

これらの調査結果を基に、利用者ニーズ、費用対効果を検証し、導入の可能性に関する検討をすることとした。

2 有料駐車場事業

(1) 有料駐車場の利用促進

各駐車場（県内4市6箇所）の定期的な除草・清掃作業を実施し、良好な駐車場環境の確保に努めるとともに、ホームページへの利用者募集や空き情報の提供、現地への募集看板の掲示等により利用の促進を図った。

また、近隣駐車場の利用料金を調査した結果、「あづま陸橋有料駐車場」（福島市）は価格差が生じていたが、これ以外の5箇所の駐車場は均衡が取れていた。

このため、価格差が生じている「あづま陸橋駐車場」については、令和7年4月に料金の増額改定（月額7,700円から8,800円（消費税込））を実施し、収益の確保に務めた。

3 道路管理受託事業

(1) あぶくま高原道路管理受託事業

福島県との2ヶ年間（令和7年度～令和8年度）の複数年契約に基づき、有料道路と隣接する矢吹IC～矢吹中央IC間及び玉川IC～福島空港IC間の2区間について、「安全・安心・快適な道路環境の提供」を最重点事項として、有料道路区間と一体的な管理を実施した。

また、受託業務に係る交通管理業務における道路情報員の夜間配置及び道路巡視員の勤務体系の見直しを行い、経費の削減に取り組んだ。

4 公社経営の安定化

(1) 維持管理費の縮減

ア 維持管理業務や料金收受業務委託費に係る労務単価の上昇による経費の大幅な増加が見込まれたことから、交通管理業務における道路情報員の夜間配置及び道路巡視員の勤務体系の見直しを行った。また、料金收受業務の積算適用単価を土木事業単価から県職員給料表に基づく給料制の積み上げ単価の適用に見直しを行い、委託業務経費の削減を図った。

イ 管理経費等の縮減のため「エコオフィス自己評価」を継続して実施し、省資源の意識向上を図り、事務用品、印刷物等の事務経費の節減に努めた。

また、ノー残業デー、リフレッシュデーの周知徹底により「ワーク・ライフ・バランス」の向上とともに超過勤務の手当の抑制を図った。

(2) 組織体制の充実

プロパー職員や県職員の退職職員を嘱託職員とする再雇用を継続して実施するとともに、全国地方道路公社連絡協議会の職員研修会や関東・東北ブロック職員研修会等に派遣し、業務研修や他公社との情報交換による業務の改善や意識の向上に繋げた。

(3) 職員の法令遵守

各種法令遵守の徹底を図るため、「コンプライアンス自己評価」を継続し、個人情報等の流失やホームページ等の情報セキュリティの確保について職員への指導徹底を図った。

IV 事業収支結果

令和7年度の当期収益については、有料道路の道路料金収入は、通行台数が計画を上回り、利用車種も中型車や大型車が増加したことから、計画額に対し、528千円増の138,455千円となった。駐車場料金収入は、「あづま陸橋駐車場」の料金の増額改定と「昭和大橋駐車場」、「日吉跨線橋駐車場」の稼働率の向上により、1,239千円増の24,754千円となった。

また、福島県からの受託業務収入は、交通管理業務に係る道路情報員の配置等の見直しによる経費の削減を実施したことにより、計画額に対し、25,684千円減の160,256千円となった。

これらにより、当期収益は、計画額に対し23,565千円減の354,287千円となった。

当期費用については、維持改良費は交通管理業務に係る道路情報員の配置等の見直しによる経費の削減に取り組んだことなどで、計画額に対し、21,670千円減の29,418千円、道路管理費は料金收受業務に係る適用基準単価の見直しなどによる経費の削減より、7,151千円減の54,043千円となった。

また、駐車場管理費は駐車場の除草、清掃業務等を直営で実施したことや除雪委託経費の減少により、計画額に対し2,497千円減の7,853千円、一般管理費は物件費や人件費の減により計画額に対し3,139千円減の34,102千円、県からの受託業務に係る受託業務費は受託収入相当額の25,684千円減の160,256千円となった。

これらにより、当期費用は計画額に対し、60,189千円減の315,672千円となった。

この結果、当期収支差は計画額を36,624千円上回る38,615千円となり、前期繰越金25,355千円を合わせ、福島県からの収支差借入金の償還金として計画額を上回る50,445千円を充て、13,525千円を次期繰越金とした。

これにより、令和7年度末現在の長期債務残高は、計画額を29,405千円下回る2,772,337千円となった。

令和7年度 事業収支計画・実績対比表

(単位：千円)

科 目		計画額(A)	実績額(B)	差額(B)-(A)	備 考
当期 収益 A	道路料金収入	137,927	138,455	528	
	駐車場料金収入	23,515	24,754	1,239	
	業務雑収入	0	248	248	
	受託業務収入	185,940	160,256	△ 25,684	
	業務外収入	30,470	30,574	104	
	収入計	377,852	354,287	△ 23,565	
当期 費用 B	維持改良費	51,088	29,418	△ 21,670	
	道路管理費	61,194	54,043	△ 7,151	
	駐車場管理費	10,350	7,853	△ 2,497	
	一般管理費	37,241	34,102	△ 3,139	
	業務外費用	30,048	30,000	△ 48	
	受託業務費	185,940	160,256	△ 25,684	
	支出計	375,861	315,672	△ 60,189	
当期収支差 (A-B)=C		1,991	38,615	36,624	・ 有料道路事業 38,615千円 ・ 有料駐車場事業 0千円
償還金(収支差借入金) D		21,040	50,445	29,405	
前期繰越金 E		19,049	25,355	6,306	
次期繰越金 (C-D+E)=F		0	13,525	13,525	

○年度末長期債務残高計画

(単位：千円)

科 目			計画額 (A)	実績額 (B)	差額 (B)-(A)	備 考
長期債務額(出資金含)			2,801,742	2,772,337	△ 29,405	
内 訳	建設 資金	政府等借入金	0	0	0	
		福島県出資金	790,000	790,000	0	
	収支差借入金		2,011,742	1,982,337	△ 29,405	

V 当面の課題と今後の取組み

1 経営目標、経営の効率化について

福島空港道路は平成13年3月の供用開始から25年が経過し、道路施設や管理設備等の老朽化や通行台数の増加に伴う道路施設の損傷が進んできていることから、適切な点検を実施し、道路施設等の更新、舗装補修等を計画的に進め、利用者が安心して通行できる道路環境を確保する必要がある。

また、通行台数については、ふくしまDC事業や関連する各種イベントの開催等に伴う来訪者の利用による増加が見込まれることや、工事が継続し通行止めとなっていた、小野IC上り線（オンランプ）が令和8年4月24日に供用が開始されたことにより、磐越自動車道からの乗り入れが可能となったことで、今後増加が見込まれる。

また、復興再生道路の県道小野富岡線の改良の進捗に伴い、いわき地区や相双地区からの利便性の向上による利用者の増加が期待される。

これらの状況を踏まえ、当公社の経営目標や効率化を内容とする「第7期中期経営計画」（令和7年度～令和9年度）の目標達成に向け、県や沿線市町村等の関係機関との連携と情報の共有を図り、「安全・安心・快適な有料道路の提供」、「利用者ニーズに応える道路施設やサービスの提供」に取り組むとともに、料金徴収許可期間の令和12年度まで、料金の徴収と収支差借入金の計画的な償還に取り組み、「公社経営の安定化」に努める。